

第4期中期目標期間3年目終了時中期計画等の進捗に関する自己点検・評価報告書（総括表）

【自己評価区分】

- I 中期目標の達成のためには遅れている
- II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる
- III 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

中期目標番号	中期目標	中期計画番号	自己評価区分	評価指標	実施状況（令和4～6年度）
1	人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、地域の医療や文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。①	①-1	II	1. 共創スペースの形成数 【5件以上（第4期中期目標期間の累計）】	3件（累計）
				2. 共創スペースの関与自治体・企業数 【自治体・企業あわせて150以上（第4期中期目標期間の累計）】	84（累計）
				3. 共創スペースに参加した自治体・企業等からの満足度 【本学との協働取組に満足又は地域の課題解決に資する取組や具体的成果等を判断できる回答が7割以上（第4期中期目標期間の4年目終了時及び第4期終了時）】	※ 令和7年度、令和9年度に実施予定
2	新潟大学が2030年に向けて掲げるミッションである「ライフ・イノベーションのフロントランナー」として、持続可能な未来社会の実現に向けた、SDGsに関する実証をキャンパス等で行う。【独自】	独自-1	II	4. 地球環境、SDGs（特に健康と福祉、教育、海の豊かさ、陸の豊かさ）等に関する課題解決に向けた地域やキャンパス等における実証の試行数 【100以上（第4期中期目標期間の累計）】	139（累計）
				5. 各キャンパス実証等で作成したロジックモデルで想定したアウトカムの実現数 【第4期中期目標期間の4年目終了時30%以上、第4期終了時60%】	71%
				6. キャンパス実証の成功事例 【①企業による商品化、②受賞等の表彰、③他機関が模倣する、等の「成功」と評価できる事例の誕生（第4期中期目標期間中）】	医師主導治験において、指定難病「肺胞蛋白症」のうち9割を占める自己免疫性肺胞蛋白症に対するGM-CSF吸入療法が薬事承認され、この吸入療法に使用される新薬についてはノーベルファーマ株式会社より「サルグマリン吸入用250μg」という商品名で令和6年7月29日に発売された。この吸入療法は自己免疫性肺胞蛋白症に対する薬物療法として世界初であり、また、サイトカイン吸入療法（GM-CSFはサイトカインの一種）としての薬事承認も世界初である。
3	国や社会、それを取り巻く国際社会の変化に応じて、求められる人材を育成するため、柔軟かつ機動的に教育プログラムや教育研究組織の改編・整備を推進することにより、需要と供給のマッチングを図る。④	④-1	III	7. IT専門家による教育プログラム評価 【国内データサイエンス教育のトップレベルあるいはユニークな好取組と評価（第4期中期目標期間の4年目及び終了時）】	・令和6年、学内教員による「データサイエンス教育プログラム評価委員会」および学外の企業等の専門家による「データサイエンス教育プログラム外部評価委員会」を設置し、プログラムの評価および点検を実施する体制を整備した。
				8. 医療系人材を育成する教育プログラム受講者数 【90人以上（第4期中期目標期間終了時）】	326人
		④-2	II	9. 新設・再編した大学院学位プログラムの設置数 【8プログラム以上（第4期中期目標期間の累計）】	4プログラム（累計）
				10. 研究科・専攻を越えた教員で担当する学位プログラム数 【4プログラム以上（第4期中期目標期間の累計）】	4プログラム（累計）
				11. 国際共同学位プログラムの開設数 【30プログラム（第4期中期目標期間終了時）】	20プログラム
	大学・高専機能強化支援事業を活用し、令和7年度から工学部工学科及び創生学部創生学修課程の入学定員を増員する。	④-3	II	72. 高度情報専門人材の育成に資する教育プログラムの整備及び入学定員見直しの状況	・高度情報専門人材の育成・確保という地域や社会のニーズに応えるため、高度情報専門人材の確保に向けた機能強化について構想し、令和6年度大学・高専機能強化支援事業の採択を受けた。 ・大学・高専機能強化支援事業を活用し、博士前期課程において、高度な情報通信技術、データサイエンス、デジタル等に精通し、社会的課題を融合的な視点で解決できる人材を養成する教育プログラムの整備を行うとともに、令和7年度から博士前期課程の入学定員を15人増員し、学生の受け入れを開始することとした。 ・大学・高専機能強化支援事業を活用し、工学部において、先端的高度情報技術やソフトなモノづくりに意欲を持つ人材の養成を拡充するため、令和7年度より知能情報システムプログラムで入学定員を5人増員し、かつ、工学分野の女性の進出を促進するため、その増員分を「女子枠」として新設することとした。 ・大学・高専機能強化支援事業を活用し、創生学部において、令和7年度より入学定員を5人増員し、従来の創生学修課程である「創生学修コース」に加え、データやデジタル技術の観点から課題解決と価値創造の方法論を修得する「DX共創コース」を開設することとした。

第4期中期目標期間3年目終了時中期計画等の進捗に関する自己点検・評価報告書（総括表）

【自己評価区分】

- I 中期目標の達成のためには遅れている
- II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる
- III 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

中期目標番号	中期目標	中期計画番号	自己評価区分	評価指標	実施状況（令和4～6年度）
4	特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。（学士課程）⑥	⑥-1	III	1 2. マイナー（新副専攻）プログラムの開設数 【38プログラム（第4期中期目標期間の累計）】	46プログラム（累計）
				1 3. マイナー（新副専攻）プログラムの履修者数 【入学定員の3分の1以上（第4期中期目標期間終了時）】	32.6%
				1 4. メジャー・マイナー制を利用した学生の満足度 【学生に対するアンケート調査結果の高評価80%以上（第4期中期目標期間の4年目終了時及び第4期終了時）】	※ 令和7年度、令和9年度に実施予定
		⑥-2	III	1 5. 新湯のフィールドを活かした教育プログラムの履修者数 【学士課程の全学生（第4期中期目標期間終了時）】	8,491人 （学部在籍者数（R6.5.1現在）：9,992人）
5	研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。（修士課程）⑦ 深い専門性の涵養や、異なる分野の研究者との協働等を通じて、研究者としての幅広い素養を身に付けさせるとともに、独立した研究者として自らの意思で研究を遂行できる能力を育成することで、アカデミアのみならず産業界等、社会の多様な方面で求められ、活躍できる人材を養成する。（修士課程）⑧	⑦⑧-1	II	1 7. 博士前期（修士）課程修了生の博士後期（博士）課程への進学率 【7%（第4期中期目標期間終了時）】	8.0%
				1 8. 学外又は関連他分野からの学位論文審査委員の任用率 【100%（第4期中期目標期間終了時）】	12.9%
				1 9. 留学を含むグローバル対応力養成教育を体験した大学院生の割合 【100%（第4期中期目標期間終了時）】	31.2%
				2 0. 就職希望の博士修了者が産業界（医療機関を含む一般企業）へ就職する割合 【80%（第4期中期目標期間終了時）】	97.4%
				2 1. 高度地域医療人材の育成数 【25人以上（第4期中期目標期間の累計）】	16人（累計）
6	データ駆動型社会への移行など産業界や地域社会等の変化に応じて、社会人向けの新たな教育プログラムを機動的に構築し、数理・データサイエンス・AI など新たなリテラシーを身に付けた人材や、既存知識をリバイズした付加価値のある人材を養成することで、社会人のキャリアアップを支援する。⑩	⑩-1	II	2 2. リカレント教育プログラム新設数 【9プログラム以上（第4期中期目標期間の累計）】	3プログラム（累計）
				2 3. リカレント教育プログラム履修者数 【200人以上（第4期中期目標期間終了時）】	114人
				2 4. 受講修了者の満足度 【受講修了者の高評価80%以上】	100%

第4期中期目標期間3年目終了時中期計画等の進捗に関する自己点検・評価報告書（総括表）

【自己評価区分】

- I 中期目標の達成のためには遅れている
- II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる
- III 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

中期目標番号	中期目標	中期計画番号	自己評価区分	評価指標	実施状況（令和4～6年度）
7	真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。⑭	⑭-1	II	25. 研究業績数 【2000本（うちWeb of Science(WoS)収録論文1300本）（第4期中期目標終了時）】	1,901本 (WoS収録1,098本)
				26. 分野内インパクトファクター上位25%(Q1)ジャーナル掲載論文数 【450本（第4期中期目標期間における年平均）】	498本（平均）
				27. 科研費の大型種目の受入れ件数 【代表として15件以上（第4期中期目標期間における年平均）】	14.6件（平均）
		⑭-2	II	28. 脳の一生を見渡せる脳地図の作製状況 【運動を司る領域（運動野-錐体路）の脳地図の作製（第4期中期目標期間中）】	運動野-錐体路系の脳地図作製に向け、所内公募プロジェクト等を通じて研究基盤を強化した。脳損傷後の機能回復に関わる神経回路の可塑性や半球間抑制の役割を、カルシウムイメージング等で機能的に解析した。損傷後の下行性伝達路の解剖・生理学的再編様式を、神経トレーサー、組織透明化、電気生理学的手法で包括的に調査した。機能再建時のニューロンの分子活性や形態変化を、FRETプローブや蛍光寿命イメージング等の独自技術で可視化・追跡する手法を確立した。これらの機能・構造・分子レベルの解析に加え、シングルセル/空間解析や3Dイメージング技術も活用し、多角的アプローチで運動制御に関する脳地図の構築を進めている。
				29. 大規模脳データの解析をおこなう国内外の研究ネットワーク組織の形成 【共同研究締結（第4期中期目標期間中）】	大規模脳データの解析基盤を強化し、国内外の研究ネットワーク形成を推進した。特にヒト剖検脳を用い、遺伝子機能解析学分野と脳疾患標本資源解析学分野が連携し、snRNA-seqや空間トランスクリプトーム(Visium)解析を実施した。神経変性疾患における大規模遺伝子発現データを取得・解析し、脳研究所内の連携を強化した。また、ヒト脳組織透明化・3Dイメージングによる大規模構造データの定量解析も進めた。共同利用・共同研究拠点として国内外の研究者と連携（令和6年度:国内62件、国際9件）し、Single-Cell/SpatialTranscriptomicsに関する国際シンポジウムを開催するなど、ネットワークハブとしての機能を果たした。国際誌への論文発表や国際学会発表も活発に行った。
				30. 脳研究に係るTop10%論文数 【1.7本以上（第4期中期目標期間における年平均）】	3.3本（平均）
8	地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、人文社会系を含む幅広い基礎研究や学際的研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。⑮	⑮-1	II	32. 共創スペースで行う社会実装に向けた研究開発数 【100件以上（第4期中期目標期間の累計）】	30件（累計）
				33. 取り組みの進捗度と社会からの評価 【80%以上の取り組みにおいて「順調に進捗している」又は「優れている」の評価を得ること（第4期中期目標期間の4年目終了時及び第4期終了時）】	※ 令和7年度末、令和9年度末に進捗評価に関するアンケートを実施予定
		⑮-2	III	34. 防災・減災に関わる共同研究数 【20件以上（第4期中期目標期間における年平均）】	25件（平均）
				35. 防災・減災に関わる社会連携及び実証研究の実施件数 【10件以上（第4期中期目標期間における年平均）】	12件（平均）

第4期中期目標期間3年目終了時中期計画等の 進捗に関する自己点検・評価報告書（総括表）

【自己評価区分】

- I 中期目標の達成のためには遅れている
- II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる
- III 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

中期目標 番号	中期目標	中期計画 番号	自己評価 区分	評価指標	実施状況（令和4～6年度）
9	国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。⑯	⑯-1	II	36. 共同研究費 【8億円（第4期中期目標期間終了時）】	593百万円
				37. 産学地域連携参画教員数 【300人以上（第4期中期目標期間終了時）】	255人
		⑯-2	II	38. リモート化研究設備数 【50台以上（第4期中期目標期間終了時）】	52台
				39. 人材育成システムにて育成した人材数 【10人以上（第4期中期目標期間の累計）】	1人（累計）
				40. 新潟研究基盤ネットワークへの参画機関数 【5機関以上（第4期中期目標期間終了時）】	4機関
		⑯-3	III	41. 脳研究所が国内外の大学・研究所・製薬会社等と組織的に連携した取組件数 【75件以上（第4期中期目標期間における年平均）】	70件（平均）
				42. 脳研究所が組織的連携によって得られた査読済み英語学術論文数 【67本以上（第4期中期目標期間における年平均）】	42.3本（平均）
				43. 教育共同利用実習等の実施件数・利用延べ人数 【演習林17件・800人、臨海実験所15件・900人（第4期中期目標期間における年平均）】	演習林23件・1,231人（平均） 臨海実験所26.6件・1,317人（平均）
10	世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、先端医療の拠点として医療分野を先導し、地域社会の中核となって活躍できる医療人を養成する。（附属病院）⑳	㉔-1	I	44. 専門資格取得者（第4期中期目標期間中に本院の医員で、新たに認定医（高度な知識や技量、経験を持つ医師・歯科医師として学会が認定）又は専門医（認定医よりさらに高度な知識や技量、経験を持つ医師・歯科医師として学会が認定）の資格取得者）数 【440人以上（第4期中期目標期間の累計）】	259人（累計）
				45. サブスペシャルティ領域専門医取得者（専門医制度において、日本専門医機構に認定されたサブスペシャルティ領域の新規登録者）数 【230人以上（第4期中期目標期間の累計）】	48人（累計）
				46. 国際学会発表数 【300件以上（第4期中期目標期間における年平均）】	246件（平均）
		㉔-2	II	47. 医師主導治験の新規実施件数 【4件以上（第4期中期目標期間の累計）】	2件（累計）
				48. 企業等との共同研究実施数 【8件以上（第4期中期目標期間における年平均）】	8.3件（平均）
				49. 先端医療研究による外部資金獲得額 【2.8億円以上（第4期中期目標期間における年平均）】	413百万円（平均）
				50. 先端医療研究英語論文数 【210件以上（第4期中期目標期間における年平均）】	218.6件（平均）

第4期中期目標期間3年目終了時中期計画等の進捗に関する自己点検・評価報告書（総括表）

【自己評価区分】

- I 中期目標の達成のためには遅れている
- II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる
- III 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

中期目標番号	中期目標	中期計画番号	自己評価区分	評価指標	実施状況（令和4～6年度）
		㉑-3	II	51. 高度医療、先端医療実施件数 【先進医療A：患者5人、先進医療B：患者2人、高難度新規医療技術の承認件数：6件（第4期中期目標期間における年平均）】 52. 病院間情報通信網を活用した医療提供実績 【ICTを活用した地域医療体制構築への参画（第4期中期目標期間終了時）】	先進医療A：患者62.6人（平均） 先進医療B：患者0人（平均） 高難度新規医療技術の承認件数：19.3件（平均） ・新潟県内における新型コロナウイルス感染症への対応に関し、本院の通常の高次救急医療を維持しながら、県内各病院と密な連携（情報、ノウハウの提供。自治体対策本部への参画。）をし、既存の感染症対応病院で対応不能となった場合に、重症患者の対応を行った。 ・新潟県内において、限りある医療資源を地域で効率よく活用するため、脳梗塞の際の血栓回収適応症例に関する情報共有システムNE net Neuroの運用を令和5年8月から開始した。NE net Neuroは、新潟市救急隊と、市内の脳神経外科救急疾患を受け入れ可能な病院（新潟市民病院、桑名病院、新潟脳外科病院、信楽園病院、新潟大学病院）と、救急対応状況を共有するアプリで、tPA適応疑い・くも膜下出血疑いの搬送について、夜間帯の救急搬送数が減少し、大学と市民病院への搬送が増加傾向となった。救急隊からは、「搬送先の指標がついて、電話をかける順番がわかりやすい」「断られる回数が減った」などの意見が出ている。 ・入退院支援クラウドシステム（CAREBOOK）を導入し、後方連携強化（当院患者のスムーズな退院先確保）を行った。令和6年度は756人の患者について、900の病院へ打診した結果、615人（81.3%）の転院先がCAREBOOKで決定している。また、転院決定までに延べ5,594回のやり取りを転院先と行っており、このやり取りをCAREBOOK上で行うことにより電話でのやり取りを軽減できた。これはMSWの業務の軽減、延いては別患者の後方連携業務強化に繋がっている。 ・新潟市を中心としたICTを活用した救急業務支援システムの導入に協力し、傷病者情報のデータ化、救急隊からの受入れ要請内容を院内の複数端末で一斉共有、システム上での受入れ可否の回答、複数病院への一斉受入れ要請、引継書（連絡票）の電子化、搬送後の傷病程度確認作業のオンライン化等の実現に寄与している。
11	内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。㉒	㉑-1	II	53. 地域のステークホルダーと大学経営陣の意見交換会の開催状況 【概ね年度に1回以上の開催】 54. 学長のリーダーシップのもとで強靱なガバナンス体制が構築できているかの外部評価 【年度に1回以上実施し、「学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制が構築できている」との評価を得ること】 55. 監事による意見を受けた改善等への反映状況 【改善等の状況に対する事後評価が、第4期中を通して「おおむね良好」以上の評価】	開催状況：毎年度実施 開催回数：14.6回（平均） 本学の法人経営及びガバナンス体制の構築状況等について、令和4年度から毎年度経営協議会学外委員による外部評価を実施し、ガバナンス体制の構築状況について、「充分整っている」「おおむね整っている」との評価を得た。 ・毎年度4月開催の役員会において、監事監査意見書（前年度の監事監査意見書を含む。）に係る対応状況について、改善策の実施状況を報告した。 ・令和4年度～6年度の各年度において、監事による意見を受けた改善等への反映状況について、「改善策をおおむね良好に実施している」との評価を受けた。
		㉑-2	II	56. 中堅教員等の幹部候補者育成数 【のべ60人（第4期中期目標期間の累計）】 57. 幹部候補者育成計画の対象である概ね40代の中堅教員等からの提案数 【60件以上（第4期中期目標期間の累計）】	46人（累計） 30件（累計）
12	多様な学生・研究者の創造的な活動の活性化に向けて、大学の機能を最大限發揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図り、安全・安心で、環境負荷の少ないキャンパスの整備を行う。㉓	㉑-1	III	58. 保有施設の老朽改善状況 【計画達成率 大規模改修：50%以上、部位別改修：80%以上（第4期中期目標期間中）】 4. 地球環境、SDGs（特に健康と福祉、教育、海の豊かさ、陸の豊かさ）等に関した課題解決に向けた地域やキャンパス等における実証の試行回数 【100以上（第4期中期目標期間の累計）】 （再掲） 59. 全学共用スペースの有効活用状況 【流動化率（全学共用スペース総数に対する公募スペース等の全学的観点で利用するスペースの割合）80%（第4期中期目標期間中）】 60. 多様な財源を活用した施設整備の件数 【180件以上（第4期中期目標期間の累計）】	大規模改修：85.7% 部位別改修：53.8% 139（累計） （再掲） 97.5% 205件（累計）

第4期中期目標期間3年目終了時中期計画等の進捗に関する自己点検・評価報告書（総括表）

【自己評価区分】

- I 中期目標の達成のためには遅れている
- II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる
- III 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

中期目標番号	中期目標	中期計画番号	自己評価区分	評価指標	実施状況（令和4～6年度）
13	公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。②	㉔-1	II	6 1. 寄附金額 【12億円以上（第4期中期目標期間における年平均）】	1,482百万円
				3 6. 共同研究費 【8億円（第4期中期目標期間終了時）】（再掲）	593百万円 （再掲）
14	外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、徹底した自己点検・評価及び大学情報の分析を行い、その結果を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。④	㉔-1	II	6 2. 学部・研究科等における自己点検・評価の結果に基づく改善状況（学長による改善検討指示数に対する実施割合） 【毎年度100%】	100%
				6 3. 学部・研究科等における自己点検・評価の結果に基づく資源配分への反映状況 【毎年度の教員人事制度及び予算編成において自己点検・評価の結果を配分に反映させる仕組みがあること】	・ 本学の教員の構成や「成果を中心とする実績状況に基づく配分（共通指標）」の項目等を勘案して、本学が重点的に資源配分を行う対象を検討、「ポイント制」（中期計画【23-1】参照）において、全学の機能強化等を目的とする「学長裁量ポイント」の仕組みを設けて、若手・女性・外国人数員の雇用・登用を促進する取組を進めてきた。令和2年度からは、この「学長裁量ポイント」を活用して、「新潟大学若手教員スイングバイ・プログラム」（若手教員一括採用育成制度）を開始し、令和4～6年度において、本プログラムにより、合計45人の若手教員（うち女性18人、外国人11人）を採用した。 ・ 国立大学法人評価の第3期中期目標期間4年目終了時評価（現況分析）において「特筆すべき高い質にある」又は「高い質にある」との評価を得た学部・研究科等に対し、インセンティブとして毎年度、追加予算を配分した。この国立大学法人評価の結果に基づくインセンティブの付与は令和4年度から新たに実施した取組で、「特筆すべき高い質にある」又は「高い質にある」との評価を得た8学部・研究科等（同4年目終了時評価の対象学部・研究科等の数は17）に対して、毎年度、追加予算配分をすることで第4期中期目標・中期計画の達成に向けての学部・研究科等の意識の向上に影響を与えた。
				6 4. アンケート・インタビュー調査による本学に対するステークホルダーからの評価 【毎年度1回以上実施し、本学の法人経営に対する理解と支持の具体的な内容を明示できること】	毎年度、経営協議会学外委員に対し書面調査「新潟大学の法人経営及びガバナンス体制に対する評価について」を実施し、理解・支持する点及び改善点等を明らかにした。
15	AI・RPA（Robotic Process Automation）をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。⑤	㉔-1	II	6 5. RPA導入等による業務の削減時間数 【42,000時間以上（第4期中期目標期間の累計）】	20,506時間
				6 6. プロジェクト型SD修了者数 【60人以上（第4期中期目標期間の累計）】	42人（累計）
				6 7. 執行系事務の削減時間数 【1日1人当たり1時間以上（第4期中期目標期間終了時）】	0.62時間 （38分）
				6 8. 企画・マネジメント業務時間数 【1日1人当たり5時間以上（第4期中期目標期間終了時）】	4.65時間
		㉔-2	II	6 9. 全学におけるDX推進に係る経営資源の投入状況 【毎年度の全学におけるIT関連予算を見える化した資料の公表】	毎年度1回
				7 0. 事務効率改善等による教職員満足度（ES） 【ES値の向上（第4期中期目標期間初年度・4年目終了時・第4期終了時）】	57.7%
				7 1. インターネットを活用した遠隔教育環境の整備等に係る学生の満足度（CS） 【CS値の向上（第4期中期目標期間初年度・4年目終了時・第4期終了時）】	70.2%